

2024年度 大学入試センター共通テスト（日本史A本試験）解説

第1問 テーマは娯楽。

- 問1 ②日本農民組合ができるのは大正期。③そのような暴動は起こっていない。④「血税」は徴兵のことで、血税騒動は西南戦争より前。正文は①で、地租改正の説明。③の判断が難しいかもしれない。
- 問2 X：史料1に「開拓使様で…焼き棄てましたので」とあり、「民間」ではない。Y：正文。
- 問3 坪内逍遙に当てはまるのは、ア：「人間の内面をありのまま」＝写実主義であり、イ：「話し言葉に近い文体」＝言文一致の方である。
- 問4 a：史料2によれば、村人達はまずニュース映画に惹かれ、「序に娯楽映画も見る」となっているので誤文。b：史料3には「他の娯楽機関の取締強化」が要因とあり、「映画以外の娯楽を楽しみづらい」と合致しているので正文。c：『麦と兵隊』→『生きてゐる兵隊』。d：矢内原事件で正文。
- 問5 II（紀元二千六百年）は太平洋戦争前。I（サイパン玉砕）によって東条内閣が倒れて本土空襲が本格化。III（沖縄戦）は太平洋戦争終盤。よってII→I→III。
- 問6 ①工場法は明治。②正文。③有声映画（トーキー）は昭和初期には普及していた。④祖父のセリフに「古川ロッパの日記は1934年から1960年までのものが残っている」とあり、東海道新幹線開通前はそのあとの出来事なので誤文。
- 問7 ウ：戦時下の配給制。エ：「政府が強制的に買い上げ」「財政負担」という説明から、輸出ではなく減反を指すことがわかる。

第2問 「日本史探究部」による研究発表という設定。※日本史B第5問と同じ

- 問1 ア：兵庫開港は朝廷の抵抗で遅れた。イ：一見、官営工場の工女（士族出身が多かった）でもいい気もするが、イのすぐ前に「洋服の着始めは旧幕府仏蘭西式歩兵の制服」と書いてある。
- 問2 X：艦船や武器の比率は増えており、全体の輸入額も増えている。Y：2つのグラフの間に改税約書があり、輸入関税が引き下げられた。関税が下がれば貿易額は伸びる。
- 問3 ①②当初の国立銀行は兌換紙幣発行が義務であった。②史料から国立銀行は三井組・小野組が発起を要請されたことが分かる。④史料後半に「この公債証書をもって国立銀行設立を申請する者夥しく」とある通り。ただし「明治九年」なので、これは条例改正後の兌換義務のない国立銀行。
- 問4 a：ご存知フェノロサ・岡倉天心ペア。b：政教社は三宅雪嶺。加藤弘之はむしろ（西洋文明を啓蒙した）明六社の一員。c：民法典論争となったボアソナード民法はフランス系。d：旧暦を使って農作業や伝統行事が行われたから。もっとも現在でも旧暦は一部が残っている。

第3問 テーマは教育と社会。

- 問1 解説省略
- 問2 ①1900年～1910年は就学率が上昇していた期間。②義務教育が延長されたのは明治後半。③表を見ると高等女学校が中学校の数を上回ったのは1920年以降。④正文。原敬内閣の大学令のこと。
- 問3 ①「日露戦争後の社会不安～」は戊申詔書の説明。②政府は西洋音楽を推奨した。③正文。④敗戦後、GHQは修身などの教育を禁止した。
- 問4 X：史料1に「自ら其身を立て、其産を治め、其業を昌にして」とあるから誤文。Y：男女とも小学校教育は義務だった。史料1でもこれまで「婦女子に至っては之を度外に」置いたことを批判している。
- 問5 a：史料2の「憲政党内閣」は第一次大隈内閣のことなので正文。b：改正が「むやみに在野の党員を任用せし」が理由なので逆。誤文。c：どちらも第二次山県内閣で正文。d：憲政党の主流派＝旧自由党

が伊藤博文を総裁に迎えて立憲政友会となるので、誤文。

問6 I(滝川事件)は昭和初期の思想弾圧、II(北里柴三郎)は明治文化、III(学問のすゝめ)は明治初期。よってIII→II→I。

問7 ②明治の一般的な教育は良妻賢母主義だった。これは判断が難しいが、①・③・④が正文だと判断できるかどうか。

第4問 テーマは二度の世界大戦後の世界と日本。次年度からの歴史総合の意義を意識(宣伝)しているのだろう。ただし、当然だが世界史の知識は求められていない。※日本史B第6問と同じ

問1 史料1は日英同盟、史料2は国際連盟規約(ヴェルサイユ条約の一部)、史料3はワシントン海軍軍縮条約(「主力艦」がキーワード)。よって、Xは史料3、Yは史料1。国名も出てこない史料1の特定は難しいかもしれないが、Y(ワシントン会議で破棄された)の条件から逆に推測したい。

問2 入試センター日本史が大好きな「パリ不戦条約は実は積極外交の田中義一内閣」。①第一次加藤高明内閣。②第二次山本権兵衛。③寺内正毅内閣。

問3 X:史料4に「満鉄以外の鉄道保護は…」とあるので誤文。Y:史料4に「つとめて国際法ないし国際条約抵触を避け」とあるので正文。関東軍は暴走するという先入観を突いた出題。

問4 a:ドイツやイタリアが既存の国際秩序に批判的かどうかは日本史ではない気もする(歴史総合的とも言える)が、bが誤文なので消去法が使える。b:近衛声明の「国民政府を相手とせず」と正反対で誤文と分かる。c:正文。d:日米通商航海条約はアメリカ側が破棄したので誤文。

問5 ①②④は正文。③「抑圧的な風潮が継続」「明るくのびやかな歌謡曲」を規制など実際と正反対だが、意外と学習の盲点かもしれない。朝ドラ「ブギウギ」を意識している…かも。

問6 Iは沖縄返還(佐藤内閣)、IIはMSA協定(吉田内閣)、IIIは「事前協議」とあるので新安保(岸内閣)。よってII→III→I。

問7 ア:インドは不参加。イ:この時点(田中内閣)では国交回復のみの共同声明。

第5問 テーマは近現代経済史。

問1 ①正文。②第一次世界大戦以降、労働争議は活発になった。③重化学工業が軽工業を上回ったのは1930年代である。④正文。船舶需要が高まったのは第一次世界大戦中。

問2 X:史料1に「政商は震災以前の累積的損害により支払い困難となっていた手形を震災手形と詐称して」とあるのでaが正しい。Y:「市中有力銀行は、震災打撃の甚だしい企業の発行した手形は…割引を拒否した」とあるのでdが正しい。

問3 解説省略

問4 I(東京五輪)は独立後、II(傾斜生産)は占領前半、III(朝鮮特需)は占領後半。よってII→III→I。

問5 X:表の1955~72年の年平均成長率を見ると、日本(10.0)は戦勝国のアメリカ・イギリスより高いので正文。Y:資料2は昭和31年つまり1956年の報告であり、1ドル360円からの切上げとはドルショック以降のことなので関係ない。誤文。

問6 a:グラフを見れば正しい。b:1950年は(昭和恐慌が始まった頃の)1930年までは低下していないので誤文。c:第1次産業が第2次産業を下回ったのは1960年~1970年の間、第3次産業を下回ったのは1950年~1960年の間なので正文。d:高度成長期はエネルギー革命期で石炭産業は衰退したので誤文。

問7 ②鈴木商店は世界恐慌前に破綻している。